



2024年4月22日

各位

上場会社名 株式会社アマガサ
 (東証グロース・コード3070)
 本社所在地 東京都台東区上野1丁目16番5号
 代表者 代表取締役社長 早川 良一
 問合せ先 取締役 市川 裕二
 電話番号 (03) 3871-0111 (代表)
 (URL <http://www.amagasa-co.com/>)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況
 及び計画の更新(計画期間の変更等)について

当社は、2021年12月10日に東証グロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年1月末時点における計画の進捗状況及び上場維持基準の適合に向けた計画の計画期間を変更しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2024年1月31日時点における東証グロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、時価総額については基準を充たしておりません。

当社は、「時価総額」に関し、2024年1月期までに上場維持基準の適合を達成するとしておりましたが、計画期間を「中期経営計画(2025年度～2027年度)」の2年目となる2026年1月期へ変更し、上場維持基準を満たすための各種取組を進めてまいります。

〈参考〉当社ウェブサイト (<http://www.amagasa-co.com/ir/>)
 中期経営計画(2025年度～2027年度)

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通 株式比率	時価総額
当社の適合状況及び推移	移行基準日 (2021年6月30日)	17,833 単位	5.4 億円	48.8%	12.7 億円
	基準日 (2023年1月31日)	—	—	—	24.7 億円
	基準日 (2024年1月31日)	—	—	—	19.3 億円
上場維持基準 (グロース市場)		1,000 単位	5 億円	25%	40 億円
適合状況		○	○	○	×
変更後の計画期間		—	—	—	2026年1月末

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画の更新(計画期間の変更等)につ

いて

当社は、上場維持基準を満たすために 2021 年 12 月 10 日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書（以下、「計画書」）」においてグロース市場の上場維持基準適合に向けた取組の基本方針を定めました。

計画書では、①事業施策、②財務施策、③広報施策を定め、以下の取組を実施してきました。

① 事業施策

A. 固定費削減

希望退職による人員整理、本社移転を実施することで固定費を削減してきました。

B. 直営店舗の削減

不採算店舗を閉鎖することで、2024 年 1 月末時点において直営店舗 3 店舗、百貨店 8 店舗、小売部門の従業員数 15 名まで削減し、人件費、店舗賃料を削減しました。

C. 事業収益改善

在庫を圧縮し、廃棄ロスや評価損をコントロールすることで、2024 年 1 月期には在庫は 133 百万円まで減少し、原価率も 42%となりました。また、主力ブランド「JELLY BEANS」を軸に新ブランドの確立を行いました。当初想定していた効果は出ませんでした。

D. 成長エンジンとしての EC 事業の強化と収益性の向上

EC 事業を強化することで、2024 年 1 月期の EC 事業の売上は全社の 60%までに成長しました。

E. 日本ブランドを活用したアジア市場への参入（海外展開）

台湾、インドネシアにおいて現地法人と業務提携を行い、現地の EC サイトにおいて当社商材の販売を行ってきましたが、収益とコストを総合的に勘案して 2023 年 2 月に撤退しました。

F. 事業領域拡大事業

婦人靴以外の事業領域拡大のため、美術品販売等の事業、SDG s 関連商品の販売、ブランド品の販売及びゲーム関連事業に取り組んでおりますが、まだ費用が先行している状態です。

② 財務施策

G. 資産の処分と有利子負債の圧縮による財務健全化

旧本社ビルなど資産売却を行い、約 2,375 百万円を資金化し、有利子負債も 214 百万円まで圧縮しました。

H. 財務基盤の安定化

3 回の第三者割当による新株予約権の発行を行い、資本の充実と借入金の返済を行い、財務基盤の安定化を図りました。

I. 継続した資金調達の実施

3 回の第三者割当による新株予約権の発行を行い、2,642 百万円の資金を調達しました。

③ 広報施策

J. 積極的な IR 活動

積極的な IR 活動により株主数が大幅に増加し、企業の認知度が向上しました。

K. 株主還元施策

当社商品等の株主優待制度を実施することで、株主様への還元と当社商品の PR となりました。

しかしながら、上記取組を実施したものの、2024 年 1 月末では上場基準未達となりました。

そこで、上記の 3 つの施策は維持しつつ、計画書の更新（計画期間の変更等）を行い、中期経営計画（2025 年度～2027 年度）を実現することで、2026 年 1 月末における上場維持基準の達成を実現してまいります。

具体的な取組内容は以下の通りです。

① 事業の安定化

当社の主力事業である小売事業は新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、店舗販売の売上が著しく減少し、EC事業をグループの中核と位置づけ事業構造の見直しを図ってきました。今後は、高水準の賃上げなど所得環境の改善や、企業の設備投資意欲の高まりにより経済は前向きな動きが予測され、個人消費は持ち直しに転じる見込みであるものの、コロナ禍がもたらした消費者の購買行動の変容は続き、婦人靴業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されますが、以下の対策の継続と更なる実行を進め、当連結会計年度（2025年1月期）には可能な限り収支均衡に近づけることを目標に、企業収益の確立を実現いたします。

A. 直営店舗および百貨店店舗の効率化と収益の確保

直営店舗や百貨店における不採算店舗の撤退を進めてきた事により一定の効果をj得ているものの、引き続き各店舗の採算性を注視し効率化と収益の確保を目指します。百貨店との取引においては、短期の催事への出店を積極的に検討し売上増大に取り組みます。EC事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗および百貨店店舗については、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として活用していきます。

B. EC事業を軸とした事業収益の改善

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示し、売上全体に占める割合も上昇しております。全社の事業収益の改善に向けて、EC事業を軸として、更なるオムニチャネル化体制及びセールスプロモーションの強化に取り組み積極的な販売活動を実施してまいります。

C. 販売方法の見直しと強化、在庫管理の徹底

シーズン毎に提案し仕入れた商品の販売について、想定する販売期間内にてしっかり売り切れるよう販売戦略を見直し強化します。顧客の需要を分析しタイムリーな販売価格の決定と迅速な判断で翌シーズンへ持ち越す在庫数を極力少なくし在庫回転率を向上させる取り組みを行い、マーチャンダイザーや在庫コントローラーの役割を明確にし在庫管理を徹底します。

D. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である婦人靴の小売事業及びEC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益確保を図ってまいります。既に取り組みを開始しているSDGs関連商品や美術品等の販売においては、取扱商品や顧客へのアプローチ方法等を再検討し、新たな事業の領域拡大を目指してまいります。

また、M&A等により婦人靴、女性向けファッションなど親和性のある会社をグループ化することで事業拡大を目指します。

② 財務基盤の安定化を目的とする財務施策の実施

E. 継続した資金調達の実施による財務基盤の安定化

当社は、2024年1月期までに第三者割当による新株予約権の発行を行い、2,642百万円の資金を調達し、事業領域拡大資金等に充当してきました。なお、2024年1月末時点の未行使新株予約権の調達可能額は813百万円であり、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は行使価額の引き下げや追加的な資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

参考資料

(単位：千円)	第31期 2021年1月末	第32期 2022年1月末	第33期 2023年1月末	第34期 2024年1月末
借入金残高	857,457	280,694	247,598	214,502
現金及び預金残高	875,114	476,618	312,109	310,055

③ 積極的な企業認知を目的とする広報施策

当社としては、「広く一般投資家の投資対象になりうる企業としてあるべき姿を形成するため、より高いガバナンス水準を備え、投資家との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業」になるべく、企業改革を実施してきました。今後も継続し以下施策を中心に実施してまいります。

H. 積極的なIR活動

企業改革を実施する中で、積極的なIR・PR活動を含め企業認知を高めることを目的とし活動してまいりました。この結果、時価総額は、2020年1月末との比較では、約3.4倍となりました。また、その間に、新規株主数も増加し株主数は、2020年1月末対比では、約30倍となりました。今後も継続して、当社の企業情報を積極的に開示し、企業認知度の向上を図り、事業拡張、株主数の増加、人材確保等につなげてまいります。

I. 株主還元施策

当社は、2020年3月に株主優待制度の導入を決議して以来、中長期的に当社株式を保有していただける株主様を増やすことや当社商品（婦人靴商品及びJBダイヤモンド商品）へのご理解を深めていただくこと等を目的に株主優待を実施してまいりました。その結果、2023年1月末の株主数は3万人超となったものの、株主数の増加とともに婦人靴商品の仕入れ在庫量が過大になり、収益を圧迫していること、自社ECサイト内での商品選択に伴うご不便が発生していることを受け、株主優待制度の内容をクーポン券の発行に変更し、婦人靴以外の商品も購入できるように利便性の向上をはかりました。

今後は、既存株主への満足度向上のために、株主優待の継続及び商品群の拡充を行い、広く当社の企業認知度向上を実施してまいります。加えて、現時点で当社は再建中であり明確な時期の設定はできておりませんが、将来的には配当実施を行うことを目標に継続して企業改革を実施してまいります。

当社は、上記3つの施策を継続して実施することで、株式市場や新株予約権割当先から評価を得て、グロース市場の上場維持基準である「時価総額40億円」を充足するよう、「中期経営計画（2025年度～2027年度）」の2年目となる2026年1月期を目標に進めてまいります。

以上

参考資料

	第30期 2020年1月末	第31期 2021年1月末	第32期 2022年1月末	第33期 2023年1月末	第34期 2024年1月末
時価総額 (単位：百万円)	568 (296円/株)	1,149 (315円/株)	2,022 (264円/株)	2,356 (245円/株)	1,737 (138円/株)
株主数(人)	780	9,944	23,087	30,871	24,887
発行済株式数(株)	1,920,000	3,650,000	7,660,000	9,620,000	12,590,000
第1回新株予約権 行使株数(株) (累計)	—	1,730,000	3,400,000	3,500,000	3,500,000
第2回新株予約権 行使株数(株) (累計)	—	—	2,340,000	2,340,000	2,340,000
第3回新株予約権 行使株数(株) (累計)	—	—	—	1,860,000	4,830,000

(参考)

第1回新株予約権による交付可能株式数：3,500,000（行使期間 2022年2月16日まで）
第2回新株予約権による交付可能株式数：4,800,000（行使期間 2024年4月28日まで）
第3回新株予約権による交付可能株式数：8,000,000（行使期間 2025年4月28日まで）

なお、2024年2月以降、2024年3月末までに第3回新株予約権の行使により、240,000株が増加しており、2024年3月末における時価総額は1,526百万円（株価119円、発行済株式数12,830,000株）となっています。